

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第78期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	ヒロセ電機株式会社
【英訳名】	HIROSE ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 和徳
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区中川中央二丁目6番3号
【電話番号】	045(620)7410（代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンス部長 原 慶司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区中川中央二丁目6番3号
【電話番号】	045(620)7410（代表）
【事務連絡者氏名】	ファイナンス部長 原 慶司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	82,910	94,519	165,509
税引前中間利益又は 税引前利益 (百万円)	19,680	23,846	38,761
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	12,597	17,531	26,480
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	25,585	13,214	41,404
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	365,882	370,119	364,173
総資産額 (百万円)	411,496	414,715	403,450
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	365.87	518.17	772.38
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	365.83	518.17	772.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	88.9	89.2	90.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,108	26,953	41,049
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,108	23,086	13,935
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,109	7,947	28,187
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	90,382	85,665	90,341

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 2024年9月30日に第7回新株予約権の行使期間が満了しました。これにより、第78期中間連結会計期間において、潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり中間利益は、基本的1株当たり中間利益と同額です。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要や価格転嫁の進展などを背景に、サービス業の景況感は改善しました。また、賃金の伸びの拡大に伴い個人消費も回復傾向にあります。一方、製造業は外需に持ち直しの機運が見られ、景況感は底打ちから回復へ向かう状況となっております。

海外におきましては、米国では所得環境が底堅く、個人消費が堅調でしたが、設備投資の不振により製造業の業況は悪化し、欧州では主力であるドイツ経済が低調で回復の重しとなり、中国も依然不動産市場など内需が低迷しており、景気の先行きは予断を許さない状況になってきております。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りました。この3月に東北アドバンス・テクノロジーセンター（岩手県盛岡市）、6月に新郡山工場（福島県郡山市）が竣工し稼働しています。

業績は産業用機器市場向けビジネスが本格回復しておりませんが、民生用機器市場向け、自動車用機器市場向けビジネスが堅調に推移したため、当中間連結会計期間の売上収益は945億19百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は222億16百万円（同29.2%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は175億31百万円（同39.2%増）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、以下のとおりであります。

#### [多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当中間連結会計期間は、売上収益は855億85百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は206億86百万円（同35.7%増）となりました。

#### [同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にスマートフォンやパソコンなどの無線LANやBluetooth通信のアンテナ接続や自動車でのGPSアンテナ接続として、また無線通信装置や電子計測器の高周波信号接続として使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当中間連結会計期間は、売上収益は63億25百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は14億11百万円（同8.3%減）となりました。

#### [その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当中間連結会計期間は、売上収益は26億9百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は1億19百万円（同71.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて46億76百万円減少して856億65百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、269億53百万円の増加（前年同期は171億8百万円の増加）となりました。これは、税引前中間利益238億46百万円の計上、及び減価償却費及び償却費89億58百万円の計上などによります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、230億86百万円の減少（前年同期は71億8百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出143億29百万円、及び投資の取得による支出106億51百万円などによります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億47百万円の減少（前年同期は101億9百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額74億43百万円などによります。

(3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、有形固定資産やその他の金融資産の増加等により前連結会計年度末に比べ112億65百万円増加して、4,147億15百万円となりました。負債合計は未払法人所得税やその他の流動負債の増加などにより53億19百万円増加して445億96百万円となりました。また、資本合計は中間利益の計上などにより59億46百万円増加して3,701億19百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は89.2%となり、前連結会計年度末と比べて1.1%減少しました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける当中間連結会計期間の研究開発費は、42億45百万円であります。この他に研究開発活動の成果として、工具器具などの固定資産で計上したものが、20億34百万円あるため、合わせますと、研究開発費投資額は62億80百万円となります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,693,969	35,693,969	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	35,693,969	35,693,969	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月6日 (注)	556,469	35,693,969	-	9,404	-	12,007

(注) 自己株式の消却による減少であります

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	46,990	13.86
公益財団法人 ヒロセ財団	東京都港区六本木1丁目7-27	31,476	9.28
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	28,544	8.42
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	20,434	6.03
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	16,249	4.79
有限会社エイチエス企画	東京都渋谷区渋谷2丁目10-15	12,465	3.68
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	10,654	3.14
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	9,791	2.89
みずほ信託銀行株式会社 (信託口)0700210	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	8,707	2.57
みずほ信託銀行株式会社 (信託口)0700211	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	8,652	2.55
計	-	193,965	57.30

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、みずほ信託銀行株式会社(信託口)0700210及びみずほ信託銀行株式会社(信託口)0700211の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
3. 2024年9月30日現在における、ジェーピー モルガン チェース バンク 380055、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223及びステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。
4. 上記のほか、自己株式が17,807百株あります。なお、当該自己株式には、当社が設定する役員・執行役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式(777百株)は含まれておりません。

5. 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村ホールディングス株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2024年8月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	552	0.15
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	758	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	22,957	6.43

6. 2024年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーが2024年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U.S.A.	19,546	5.48

7. 2022年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが2022年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-0048 U.S.A.	26,104	7.01

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,780,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,851,800	338,518	同上
単元未満株式	普通株式 61,469	-	同上
発行済株式総数	35,693,969	-	-
総株主の議決権	-	338,518	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社が設定する役員・執行役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式が77,700株(議決権の数777個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ電機株式会社	神奈川県横浜市都筑区中川 中央2-6-3	1,780,700	-	1,780,700	4.99
計	-	1,780,700	-	1,780,700	4.99

(注) 上記には、当社が設定する役員・執行役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【要約中間連結財務諸表】

## (1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	90,341	85,665
営業債権及びその他の債権	10	39,418	44,362
棚卸資産		24,359	23,632
その他の金融資産	10	73,066	73,491
その他の流動資産		7,276	6,747
流動資産合計		234,460	233,897
非流動資産			
有形固定資産		80,949	86,064
使用权資産		5,633	5,370
無形資産		5,141	5,855
その他の金融資産	10	69,133	75,514
繰延税金資産		2,409	2,276
退職給付に係る資産		4,499	4,286
その他の非流動資産		1,226	1,453
非流動資産合計		168,990	180,818
資産合計		403,450	414,715

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	11,729	11,666
リース負債		1,107	1,136
その他の金融負債	10	25	44
未払法人所得税		2,497	5,604
その他の流動負債		5,840	7,977
流動負債合計		21,198	26,427
非流動負債			
リース負債		4,819	4,513
その他の金融負債	10	105	-
退職給付に係る負債		310	299
繰延税金負債		12,113	12,574
その他の非流動負債		732	783
非流動負債合計		18,079	18,169
負債合計		39,277	44,596
資本			
資本金		9,404	9,404
資本剰余金		11,183	11,157
利益剰余金		340,806	342,751
自己株式	6	35,807	27,463
その他の資本の構成要素		38,587	34,270
親会社の所有者に帰属する持分合計		364,173	370,119
資本合計		364,173	370,119
負債及び資本合計		403,450	414,715

## ( 2 ) 【要約中間連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	8	82,910	94,519
売上原価		46,097	51,731
売上総利益		36,813	42,788
販売費及び一般管理費		19,165	20,555
その他の収益		199	303
その他の費用		656	320
営業利益		17,191	22,216
金融収益		2,547	2,262
金融費用		58	632
税引前中間利益		19,680	23,846
法人所得税費用		7,083	6,315
中間利益		12,597	17,531
中間利益の帰属			
親会社の所有者		12,597	17,531
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	9	365.87	518.17
希薄化後1株当たり中間利益(円)	9	365.83	518.17

( 3 ) 【要約中間連結包括利益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		12,597	17,531
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品		1,357	174
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,357	174
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11,645	4,472
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品		14	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		11,631	4,491
税引後その他の包括利益合計		12,988	4,317
中間包括利益合計		25,585	13,214
中間包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		25,585	13,214

## (4)【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2023年4月1日残高		9,404	11,191	345,201	39,840	23,897	349,853	349,853
中間利益				12,597			12,597	12,597
その他の包括利益						12,988	12,988	12,988
中間包括利益合計		-	-	12,597	-	12,988	25,585	25,585
剰余金の配当	7			9,640			9,640	9,640
自己株式の取得			0		4		4	4
自己株式の処分			6		69		63	63
自己株式の消却	6		13,905		13,905		-	-
株式報酬取引			5		20		25	25
利益剰余金への振替			13,895	13,895			-	-
所有者との取引額等合計		-	11	23,535	13,990	-	9,556	9,556
2023年9月30日時点の残高		9,404	11,180	334,264	25,850	36,885	365,882	365,882

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2024年4月1日残高		9,404	11,183	340,806	35,807	38,587	364,173	364,173
中間利益				17,531			17,531	17,531
その他の包括利益						4,317	4,317	4,317
中間包括利益合計		-	-	17,531	-	4,317	13,214	13,214
剰余金の配当	7			7,443			7,443	7,443
自己株式の取得					8		8	8
自己株式の処分			10		63		53	53
自己株式の消却	6		8,274		8,274		-	-
株式報酬取引			115		15		130	130
利益剰余金への振替			8,143	8,143			-	-
所有者との取引額等合計		-	26	15,586	8,344	-	7,268	7,268
2024年9月30日時点の残高		9,404	11,157	342,751	27,463	34,270	370,119	370,119

## (5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		19,680	23,846
減価償却費及び償却費		8,303	8,958
金融収益		2,547	2,262
金融費用		58	632
営業債権及びその他の債権の増減額 (  は増加)		826	6,359
棚卸資産の増減額(  は増加)		2,106	434
営業債務及びその他の債務の増減額 (  は減少)		9,604	697
その他		5,006	1,944
小計		23,828	27,890
利息の受取額		629	1,152
配当金の受取額		209	200
法人所得税の支払額		7,558	2,289
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,108	26,953
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(  は増加)		8,276	1,633
投資の売却及び償還による収入		6,679	4,390
投資の取得による支出		4,757	10,651
有形固定資産の取得による支出		16,661	14,329
その他		645	863
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,108	23,086
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		4	8
配当金の支払額		9,640	7,443
リース負債の返済による支出		528	549
その他		63	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,109	7,947
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,462	596
現金及び現金同等物の増減額(  は減少)		2,353	4,676
現金及び現金同等物の期首残高		88,029	90,341
現金及び現金同等物の中間期末残高		90,382	85,665

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ヒロセ電機株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、主に多極コネクタ及び同軸コネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約中間連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものです。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2024年11月14日に当社代表取締役社長 石井 和徳により承認されております。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算出しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



## 5. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを事業セグメントおよび報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

## (2) 報告セグメント情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	74,245	5,827	80,072	2,838	82,910
収益合計	74,245	5,827	80,072	2,838	82,910
営業利益	15,240	1,538	16,778	413	17,191
金融収益	-	-	-	-	2,547
金融費用	-	-	-	-	58
税引前中間利益	-	-	-	-	19,680

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	85,585	6,325	91,910	2,609	94,519
収益合計	85,585	6,325	91,910	2,609	94,519
営業利益	20,686	1,411	22,097	119	22,216
金融収益	-	-	-	-	2,262
金融費用	-	-	-	-	632
税引前中間利益	-	-	-	-	23,846

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

6. 払込資本及びその他の資本

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、2023年5月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月15日に自己株式976,651株の消却を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が13,990百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が25,850百万円となっております。

上記消却の金額は「資本剰余金」の中のその他資本剰余金から減額しておりますが、その他資本剰余金を上回る金額については「利益剰余金」より減額しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、2024年5月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月6日に自己株式556,469株の消却を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が8,274百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が27,463百万円となっております。

上記消却の金額は「資本剰余金」の中のその他資本剰余金から減額しておりますが、その他資本剰余金を上回る金額については「利益剰余金」より減額しております。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	9,643	利益剰余金	280.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社が設定する役員及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	7,445	利益剰余金	220.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(注) 2024年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社が設定する役員及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月1日 取締役会	7,578	利益剰余金	220.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議	配当の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会	8,309	利益剰余金	245.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 2024年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、当社が設定する役員・執行役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

## 8. 収益

当社グループは、コネクタの種類（注記「5. 事業セグメント」参照）及び顧客の所在地を基本にして組織が構成されており、それらの区分に基づき当社の取締役会は経営資源の配分の決定及び業績の評価の検討を行っております。

顧客の所在地により分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント		その他	合計
		多極コネクタ	同軸コネクタ		
顧客の所在地	日本	16,624	938	726	18,288
	中国	25,691	1,693	224	27,608
	韓国	11,357	553	1,677	13,587
	その他	20,573	2,643	211	23,427
合計		74,245	5,827	2,838	82,910

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

		報告セグメント		その他	合計
		多極コネクタ	同軸コネクタ		
顧客の所在地	日本	13,277	772	448	14,497
	中国	36,098	2,168	135	38,401
	韓国	13,986	892	1,816	16,694
	その他	22,224	2,493	210	24,927
合計		85,585	6,325	2,609	94,519

日本においては丸形コネクタ、角形コネクタ、プリント配線板用コネクタ、自動車用コネクタ等を販売しており、産機分野や自動車分野などを主な顧客としております。

中国においては、プリント配線板用コネクタ、同軸コネクタ等を販売しており、スマートフォン及びコンシューマ機器分野などを主な顧客としております。

韓国においては、プリント配線板用コネクタ、角形コネクタ、自動車用コネクタ、同軸コネクタ、その他機器等を販売しており、スマートフォン、コンシューマ機器分野及び自動車分野などを主な顧客としております。

その他地域は欧州、北米、その他アジア等の顧客に、プリント配線板用コネクタ等の様々なコネクタを販売しております。

9.1 株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	12,597	17,531
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)	12,597	17,531
期中平均普通株式数(千株)	34,431	33,833
基本的1株当たり中間利益(円)	365.87	518.17
希薄化後1株当たり中間利益算定上の基礎		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)	12,597	17,531
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(百万円)	12,597	17,531
期中平均普通株式数(千株)	34,431	33,833
新株予約権による普通株式増加数(千株)	3	
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	34,434	33,833
希薄化後1株当たり中間利益(円)	365.83	518.17

(注)基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定において、役員・執行役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金等については、比較的短期で満期が到来するため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。ただし、長期預金にはデリバティブ内包型預金が含まれており、このデリバティブ内包型預金については金融機関より公正価値を入手しております。

資本性金融商品については、活発な市場がある場合は公表された市場価格を用いて測定し、活発な市場がない場合はマーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、またはネットアセット・アプローチ等の評価技法を用いて測定しております。

負債性金融商品については、活発な市場がある場合は公表された市場価格を用いて測定し、活発な市場がない場合は信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しております。

デリバティブについては、先物為替相場等に基づいて算定しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値は以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産				
長期預金	1,000	986	1,000	984
負債性金融商品	10,079	10,371	13,909	14,192

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品については、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定する金融商品の公正価値のレベル別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	13,079	-	13,079
デリバティブ	-	1	-	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	20,604	-	-	20,604
資本性金融商品	16,135	-	2	16,137
資産合計	36,739	13,080	2	49,821
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	130	-	130
負債合計	-	130	-	130

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	-	14,674	-	14,674
デリバティブ	-	132	-	132
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	20,475	-	-	20,475
資本性金融商品	16,386	-	602	16,988
資産合計	36,861	14,806	602	52,269
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	44	-	44
負債合計	-	44	-	44

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

公正価値ヒエラルキーのレベル2に区分される負債性金融商品については信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しており、デリバティブについては先物為替相場等に基づいて算定しております。

レベル3に区分される資本性金融商品の公正価値については、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、またはネットアセット・アプローチ等の評価技法を用いて測定しており、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に、重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類された金融商品については、グループ会計方針等に則り公正価値の測定を行い、測定結果については管理部門の責任者が承認しております。

レベル3に区分される金融資産については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、重要な変動は生じておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	8,309百万円
1株当たりの金額	245.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

ヒロセ電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 力

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永井 公人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヒロセ電機株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。